

平成17年3月期

中間決算短信 (連結)

平成16年11月19日

上場会社名 北陸瓦斯株式会社
コード番号 9537

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.hokurikugas.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 敦井 榮一
問合せ先責任者 役職名 経理グループマネージャー 氏名 篠原 昭博 TEL (025) 245-2211
中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,175	△2.6	△125	—	△145	—
15年9月中間期	14,555	2.8	△83	—	△91	—
16年3月期	33,844		1,519		1,732	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年9月中間期	△811	—	△16.91		—	
15年9月中間期	△164	—	△3.43		—	
16年3月期	669		13.32		—	

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 △77百万円 15年9月中間期 △90百万円 16年3月期 28百万円
②期中平均株式数 (連結) 16年9月中間期 47,988,824株 15年9月中間期 47,992,828株 16年3月期 47,991,635株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	52,957	33,810	63.8	704.57
15年9月中間期	52,520	33,941	64.6	707.26
16年3月期	53,993	34,982	64.8	728.40

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年9月中間期 47,987,842株 15年9月中間期 47,990,769株 16年3月期 47,989,769株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,741	△3,706	2,257	1,816
15年9月中間期	1,328	△4,302	2,798	1,759
16年3月期	6,280	△7,393	702	1,523

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,840	1,420	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円79銭

※ 上記業績予想に関する事項は、資料の6～7ページを参照して下さい。

※ 平成16年10月25日公表のとおり、下期において新潟県中越地震が発生し、当該事象に起因する損失の発生が通期連結業績予想に影響を及ぼすことが見込まれますが、損失金額の見積りまでには時間を要するため、本公表資料における通期連結業績予想には当該損失を反映しておりません。損失金額を見積り次第、後日、改めて業績予想に及ぼす影響について公表させていただきます。

1. 企業集団の状況

当社グループは、北陸瓦斯㈱（当社）、子会社7社、関連会社4社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) ガス

北陸瓦斯㈱及び蒲原瓦斯㈱（連結子会社）は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業㈱（連結子会社）は、天然ガスの販売並びに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、製造ガス（SNG）の原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱から仕入れております。

(2) ガス器具

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱（連結子会社）に対し、また、㈱ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯㈱に対し、一部を卸販売しております。

(3) 受注工事

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、北栄建設㈱（関連会社）にガス工事の一部を発注しております。

(4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事を行っております。

なお、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び万代ホームガス㈱（関連会社）に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針・調定等の業務を委託しております。北陸ガスリビングサービス㈱の関連会社である新潟コスモス㈱（関連会社）は家庭用ガス警報器及び業務用ガス検知器等の販売仲介業務を行っております。

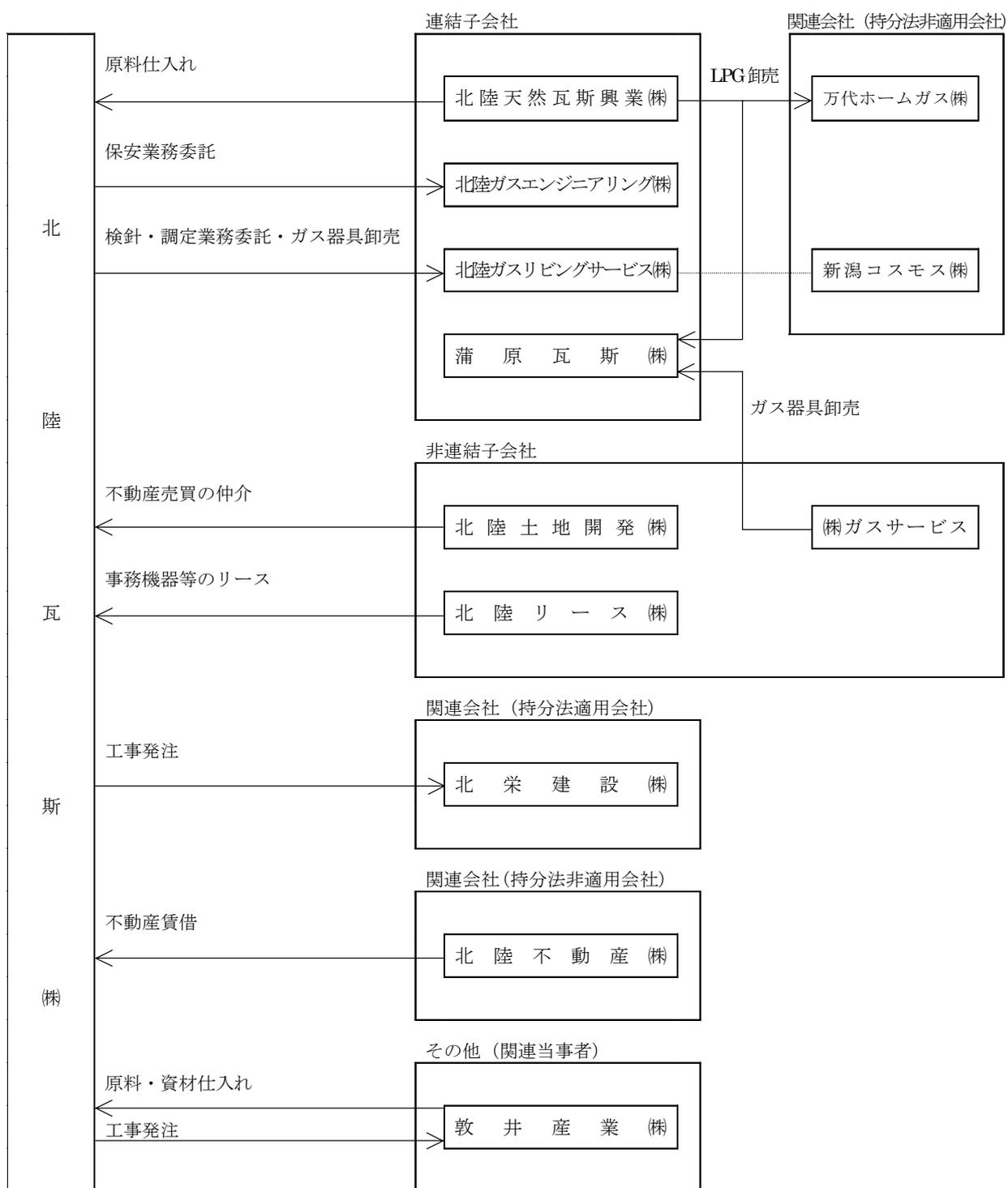
北陸不動産㈱（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱（非連結子会社）は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は関連当事者である敦井産業㈱より、製造ガス（SNG）の原料及び工事資材の一部を仕入れて
いるほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化を行い市場対応力のあるガス料金政策を推進すること、並びにエネルギー大競争を勝ち抜く営業力の強化を重点方針として事業活動を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 対処すべき課題

ガス小売自由化範囲の拡大とパイプラインの開放を柱とした改正ガス事業法の施行により、ガス市場における競合は更に苛烈なものとなっております。

このような状況のなかエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、オール電化の攻勢に対抗すべく快適ガスシステムを中心とした「ガスの家」の提案を強力に推進するとともに、10月1日より家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステムの販売を開始いたしました。業務用ガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。さらに、天然ガス利用の多角化及び国の地球環境保全施策に貢献すべく天然ガス自動車の普及促進に努めてまいります。

地球環境保全活動への寄与としては、これまでの活動をより体系的に推進するため、当社本社及び新潟支社におけるISO14001の認証を年度内取得に向けて取り組んでまいります。

ガス供給基盤の整備としては、来年1月からの東港工場の本格稼働等により長期にわたる安定したガス供給体制の確立を図ってまいります。保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用していただくため、引き続き安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を積極的に推進してまいります。また、災害時を想定したガス導管網の遮断システム構築や本年の7・13水害（平成16年7月新潟・福島豪雨）を教訓にしたガス復旧体制の再構築を行い、災害対策を進めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針を踏まえた長期にわたる改革、及び社会情勢の変化に即応した俊敏な経営を実行することが可能なガバナンスを形成することを基本としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役は2名、社外監査役は3名就任しております。社外取締役及び社外監査役の専従スタッフについては配置せず、本社総務グループが兼務しております。

取締役会において迅速な意思決定を行うため、取締役の員数を10名としております。

会計監査人には、新日本監査法人を選任し、商法監査及び証券取引法監査に関する監査契約を締結しております。また、わが国において一般に公正妥当と認められる基準に準拠して監査を実施しております。

通常の業務執行に対する妥当性確保については、業務担当取締役全員出席のもと定期的に開催される議論の場で行っております。遵法性確保についてはその議論の中で常勤監査役に意見を求めることにより行うとともに、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等の外部機関から意見を求めております。

なお、経営判断の公正性、透明性を確保するため、取締役会において社外取締役及び社外監査役に業務執行に対する意見を逐次求めております。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年4月から施行された商法等の改正により委員会等設置会社の規定が新設され、現行の監査役制度とあわせて統治形態の選択制が採用されたことにより、その選択について幅広い角度から検討してまいりました。現時点では、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を踏まえ、現行の体制を維持することを確認しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費の緩やかな上向き傾向もあり、景気の回復基調が見られるなか推移いたしました。

また、エネルギー業界におきましては、規制緩和の浸透により電力、ガスの相互参入が加速し、競合が一層激しくなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループは引き続き総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

なお、7・13水害により、当社嵐南工場が冠水、三条市内のお客さま約8,000件が浸水した影響による被害を受けました。

当中間期の売上高は、前年同期比2.6%減の141億75百万円となりました。

営業費用につきましては、原料価格の低下による原料費の減少並びに昨年譲受けました黒埼地区ガス事業にかかる減価償却費の減少等により、前年同期比2.3%減の143億円となりました。

その結果、営業外損益を加えた当中間期の経常損益は前中間期より54百万円損失が増加し、1億45百万円の経常損失となりました。

中間純損益につきましては、株式売却による特別利益を計上したものの、7・13水害において嵐南工場を中心に被害を被ったことによる災害損失と、「固定資産の減損に係る会計基準」を当中間期から早期適用することを決定したことにより東港工場用地のうち遊休部分について減損損失を特別損失に計上した結果、8億11百万円の純損失となりました。

なお、当社グループの売上高は、ガス事業の占めるウエイトが高いため冬期に多く計上されます。そのため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当社の中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくことといたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<ガス>

ガス販売量は、前年同期比0.6%増の126,428千 m^3 となりました。用途別に見ますと、家庭用ガス販売量は、期中を通じて気温が高めに推移したことから給湯需要が伸び悩み前年同期比3.6%減の70,456千 m^3 となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、空調用需要が増加したことから前年同期比6.6%増の55,972千 m^3 となりました。

ガス売上高につきましては、家庭用ガス販売量の減少による販売単価の低下及び4月からの原料費調整制度によるガス料金単価の引下げ等により、前年同期比3.4%減の112億58百万円となりました。

<ガス器具>

売上高は、大型物件の減少等がありましたものの、7・13水害によるガス器具の取替需要が発生したことから、前年同期比2.1%増の17億71百万円となりました。

営業費用は前年同期比1.2%減の19億98百万円、営業損失は2億26百万円となりました。

<受注工事>

売上高は、新設戸建住宅及び大型物件の減少等により低調に推移し、前年同期比10.1%減の6億67百万円となりました。

営業費用は前年同期比9.6%減の8億71百万円、営業損失は2億3百万円となりました。

<その他>

売上高は前年同期比1.8%増の12億23百万円となりました。

営業費用は前年同期比2.2%増の11億52百万円、営業利益は前年同期比4.0%減の70百万円となりました。

② 通期の見通し

売上高につきましては、原料費調整制度によるガス料金単価の引下げによる減収要因はあるものの、連結子会社である蒲原瓦斯㈱の西川地区ガス事業譲受けによるガス販売量の増加が予想されることから、前期とほぼ横這いの338億40百万円を見込んでおります。

経常利益は、東港工場の稼働開始及び上記ガス事業譲受けにかかる減価償却費の増加等により、前期比18.0%減の14億20百万円を見込んでおります。

当期純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しましたことから、前期比65.6%減の2億30百万円を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、1株につき5円の年間配当金を予定しております。

なお、上記の通期見直しにつきましては、平成16年11月2日公表の業績予想の修正に記載いたしましたとおり、平成16年10月23日に新潟県中越地震が発生し、当該事象に起因する損失の発生が通期業績予想に影響を及ぼすことが見込まれますが、損失金額の見積りまでには時間を要するため、本公表資料における通期業績予想には当該損失を反映しておりません。損失金額を見積り次第、後日、改めて業績予想に及ぼす影響について公表させていただきます。

(2) 財政状態

① 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物中間期末残高は、前年同期末に比べ56百万円増加し、18億16百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

税金等調整前中間純損失は7億20百万円増加しましたものの、固定資産の減損損失の計上並びに未収導管修理補償料の入金によるその他流動資産の減少などがありましたことから、前年同期に比べ4億12百万円増加し、17億41百万円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

ガス事業譲受けによる資産取得のための支出が前年同期に比べ減少したことなどから5億95百万円支出が減少し、△37億6百万円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

上記のガス事業譲受けに伴う支出の減少による新規借入額の減少並びに借入金返済額の増加により、前年同期に比べ5億40百万円収入が減少し、22億57百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標群

	前中間期	当中間期	前期
自己資本比率	64.6%	63.8%	64.8%
時価ベースの自己資本比率	28.8%	27.9%	29.3%
債務償還年数	—	—	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	55.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
(中間期は記載しておりません。)

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数 (自己株式控除後) または期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金 (1年以内に期限到来のものを含みます。)、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1 ※2							
1. 製造設備		2,441,555		1,174,499		△1,267,055	1,528,443	
2. 供給設備		32,588,940		32,260,184		△328,756	32,847,526	
3. 業務設備		1,338,355		1,409,871		71,515	1,457,989	
4. その他の設備		465,443		372,638		△92,805	388,843	
5. 建設仮勘定		5,233,379		6,556,458		1,323,079	6,144,440	
有形固定資産合計		42,067,674		41,773,652		△294,022	42,367,243	
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア仮勘定		—		231,000		231,000	—	
2. その他の無形固定資産		256,009		347,345		91,336	276,927	
無形固定資産合計		256,009		578,345		322,336	276,927	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		3,230,731		3,451,075		220,344	3,883,320	
2. 長期貸付金		200,793		228,326		27,532	279,543	
3. 繰延税金資産		715,079		779,711		64,631	700,308	
4. その他の投資		314,287		309,244		△5,043	312,104	
5. 貸倒引当金		△8,032		△8,205		△172	△8,654	
投資その他の資産合計		4,452,859		4,760,152		307,293	5,166,622	
固定資産合計		46,776,543	89.1	47,112,149	89.0	335,606	47,810,793	88.5
II 流動資産								
1. 現金及び預金		1,789,617		1,846,390		56,773	1,553,896	
2. 受取手形及び売掛金		1,770,345		1,788,503		18,158	2,460,802	
3. 有価証券		252,102		200,065		△52,036	50,009	
4. たな卸資産		768,748		689,509		△79,238	549,090	
5. 繰延税金資産		280,618		613,196		332,577	551,954	
6. その他の流動資産		889,746		715,558		△174,188	1,026,117	
7. 貸倒引当金		△7,104		△7,943		△838	△9,386	
流動資産合計		5,744,073	10.9	5,845,279	11.0	101,205	6,182,483	11.5
資産合計		52,520,617	100.0	52,957,429	100.0	436,812	53,993,277	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 固定負債									
1. 長期借入金	※2	5,590,628		5,886,501		295,873	5,781,451		
2. 退職給付引当金		1,985,450		2,072,871		87,420	2,046,051		
3. 役員退職慰労引当金		925,503		917,686		△7,817	959,424		
4. ホルダー開放検査引当金		1,048,696		1,186,050		137,353	1,137,156		
5. その他固定負債		53,293		53,293		—	53,293		
固定負債合計		9,603,572	18.3	10,116,402	19.1	512,830	9,977,376	18.5	
II 流動負債									
1. 1年以内に期限到来の長期借入金	※2	1,426,200		1,643,000		216,800	1,550,100		
2. 買掛金		1,238,453		1,258,079		19,625	1,917,021		
3. 短期借入金		2,400,000		2,300,000		△100,000	—		
4. 未払法人税等		250,301		183,029		△67,272	989,987		
5. その他の流動負債		2,456,797		2,436,630		△20,166	3,393,267		
流動負債合計		7,771,753	14.8	7,820,739	14.8	48,986	7,850,376	14.5	
負債合計		17,375,325	33.1	17,937,142	33.9	561,817	17,827,752	33.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		1,203,299	2.3	1,209,455	2.3	6,156	1,182,760	2.2	
(資本の部)									
I 資本金		2,400,000	4.6	2,400,000	4.5	—	2,400,000	4.4	
II 資本剰余金		21,043	0.0	21,043	0.0	—	21,043	0.1	
III 利益剰余金		30,657,561	58.4	30,409,937	57.4	△247,623	31,488,244	58.3	
IV その他有価証券評価差額金		866,234	1.6	983,622	1.9	117,388	1,076,642	2.0	
V 自己株式		△2,846	△0.0	△3,773	△0.0	△926	△3,165	△0.0	
資本合計		33,941,992	64.6	33,810,830	63.8	△131,161	34,982,764	64.8	
負債、少数株主持分及び資本合計		52,520,617	100.0	52,957,429	100.0	436,812	53,993,277	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		14,555,037	100.0	14,175,564	100.0	△379,472		33,844,989	100.0			
II 売上原価		7,534,158	51.8	7,217,792	50.9	△316,366		18,574,300	54.9			
売上総利益		7,020,878	48.2	6,957,772	49.1	△63,106		15,270,689	45.1			
III 供給販売費及び一般管理費												
1. 供給販売費	※1	5,808,196		5,701,159				11,227,827				
2. 一般管理費	※2	1,296,532	7,104,729	48.8	1,381,959	7,083,118	50.0	△21,610	2,523,236	13,751,064	40.6	
営業利益 (△は営業損失)			△83,850	△0.6		△125,346	△0.9		△41,495		1,519,625	4.5
IV 営業外収益												
1. 受取利息		1,205		1,585				2,378				
2. 受取配当金		23,269		29,196				30,997				
3. 導管修理補償料		56,644		28,165				159,390				
4. 賃貸料収入		18,262		15,609				36,911				
5. 持分法による投資利益		—		—				28,430				
6. その他営業外収益		40,748	140,130	1.0	40,174	114,730	0.8	△25,399	74,218	332,327	1.0	
V 営業外費用												
1. 支払利息		55,555		51,217				113,705				
2. 持分法による投資損失		90,126		77,840				—				
3. その他営業外費用		1,846	147,528	1.0	6,119	135,177	0.9	△12,351	5,751	119,456	0.4	
経常利益 (△は経常損失)			△91,248	△0.6		△145,792	△1.0		△54,544		1,732,495	5.1
VI 特別利益												
1. 固定資産売却益	※4	—		—				105,524				
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	56,361	56,361	0.4	56,361	—	105,524	0.3	
VII 特別損失												
1. 固定資産臨時償却費		—		—				701,083				
2. 固定資産減損損失	※5	—		647,118				—				
3. 水害災害損失	※6	—	—	—	75,673	722,791	5.1	722,791	—	701,083	2.0	
税金等調整前中間(当期)純利益 (△は税金等調整前中間(当期)純損失)			△91,248	△0.6		△812,222	△5.7	△720,974			1,136,936	3.4
法人税、住民税及び事業税		109,670		60,418				885,252				
法人税等調整額		△103,730	5,939	0.0	△87,979	△27,560	△0.2	△33,500	△479,421	405,830	1.2	
少数株主利益(減算)			67,408	0.5		26,695	0.2	△40,713		61,957	0.2	
中間(当期)純利益 (△は中間(当期)純損失)			△164,597	△1.1		△811,357	△5.7	△646,760			669,148	2.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I			21,043		21,043	—		21,043
II			21,043		21,043	—		21,043
(利益剰余金の部)								
I			31,137,122		31,488,244	351,121		31,137,122
II								
		—	—	—	—	—	669,148	669,148
III								
		164,597		811,357			—	
		287,964		239,948			287,964	
		27,000	479,561	27,000	1,078,306	598,745	30,062	318,026
IV			30,657,561		30,409,937	△247,623		31,488,244

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益・純損失(△)		△91,248	△812,222	△720,974	1,136,936
減価償却費		2,472,694	2,330,826	△141,868	5,531,397
減損損失		—	647,118	647,118	—
持分法による投資損失・利益(△)		90,126	77,840	△12,285	△28,430
投資有価証券評価損		—	—	—	2,000
退職給付引当金の増加額		47,561	26,820	△20,741	108,162
役員退職慰労引当金の増加額・減少額(△)		15,484	△41,738	△57,222	49,405
ホルダー開放検査引当金の増加額		76,763	48,894	△27,869	165,223
貸倒引当金の減少額		△3,629	△1,892	1,736	△725
受取利息及び受取配当金		△24,475	△30,781	△6,306	△33,376
支払利息		55,555	51,217	△4,338	113,705
投資有価証券売却益		—	△56,361	△56,361	—
有形固定資産除却損		23,805	53,635	29,829	205,009
売上債権の減少額		814,700	672,299	△142,401	124,243
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△61,747	△127,276	△65,529	195,955
その他流動資産の増加額(△)・減少額		△187,778	539,708	727,486	△321,666
仕入債務の減少額		△952,769	△859,547	93,221	△139,545
未払消費税等の増加額・減少額(△)		△57,781	△67,783	△10,001	107,789
その他流動負債の増加額・減少額(△)		△135,183	153,990	289,173	△186,416
役員賞与の支払額		△27,000	△27,000	0	△30,062
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		—	—	—	△4,437
その他		4,651	44,571	39,919	100,833
小計		2,059,729	2,622,316	562,586	7,095,999
利息及び配当金の受取額		33,025	39,471	6,445	41,820
利息の支払額		△56,205	△52,964	3,241	△113,591
法人税等の支払額		△707,567	△867,376	△159,808	△743,464
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,328,982	1,741,447	412,464	6,280,763

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の償還による収入		29,979	50,000	20,021	232,100
投資有価証券の取得による支出		△200,268	△59	200,208	△410,032
投資有価証券の売却による収入		—	56,362	56,362	—
有形固定資産の取得による支出		△2,668,512	△2,654,368	14,143	△5,606,003
無形固定資産の取得による支出		△250	△289,545	△289,295	△47,982
長期貸付金の貸付による支出		—	△80,000	△80,000	—
長期貸付金の回収による収入		3,405	1,217	△2,187	4,655
事業譲受による支出	※2	△1,469,133	△790,000	679,133	△1,571,308
その他		2,494	△440	△2,934	5,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,302,285	△3,706,834	595,451	△7,393,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増加額・減少額 (△)		2,300,000	2,300,000	0	△100,000
長期借入れによる収入		1,500,000	1,000,000	△500,000	2,609,760
長期借入金の返済による支出		△713,100	△802,050	△88,950	△1,508,137
自己株式の取得による支出		△1,039	△608	431	△1,358
配当金の支払額		△287,343	△239,461	47,881	△287,508
少数株主への配当金の支払額		—	—	—	△10,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,798,516	2,257,880	△540,636	702,103
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額 (△)		△174,786	292,494	467,280	△410,507
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,934,403	1,523,896	△410,507	1,934,403
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	1,759,617	1,816,390	56,773	1,523,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 北陸天然瓦斯興業(株) 北陸ガスエンジニアリング(株) 北陸ガスリビングサービス(株) 蒲原瓦斯(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 北陸土地開発(株) 北陸リース(株) (株)ガスサービス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 北栄建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社2社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株))は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、当該会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社3社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株)、新潟コスモス(株))は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社3社(北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス)及び関連会社3社(北陸不動産(株)、万代ホームガス(株)、新潟コスモス(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の中間決算日は、平成15年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年7月1日から中間連結決算日平成15年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の中間決算日は、平成16年6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯㈱の決算日は、平成15年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年1月1日から連結決算日平成16年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>製品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(ロ) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 導管 13～22年 機械装置及び工具器具備品 3～20年</p> <p>（耐用年数の変更及び残存価額の変更）</p> <p>当社の製造設備のうち、大形工場№2 SNG（代替天然ガス）製造設備については、東港工場の稼動に伴い、平成17年3月に廃止を予定していることから、当連結会計年度において除却対象資産について、償却年数及び残存価額の変更を行っております。</p> <p>これらの変更に伴い、変更後の耐用年数等により算定した未償却残高と帳簿価額との差額を特別損失に固定資産臨時償却費として701,083千円計上しており、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が同額少なく計上されております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(ハ) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ ホルダー開放検査引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ ホルダー開放検査引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ ホルダー開放検査引当金 同左</p>
(ニ) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年 10月 31日)が平成16年 3月 31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は、647,118千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (平成16年 3月 31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,052,626千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>2,143,664千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>8,659,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,802,842</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td>1,416,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,458,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,875,100</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は5,254千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額63,049千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 13,986千円</p>	担保資産		製造設備	2,143,664千円	供給設備	8,659,178	合計	10,802,842	担保付債務		1年以内に期限到来の長期借入金	1,416,200千円	長期借入金	5,458,900	合計	6,875,100	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 71,379,658千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>956,858千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>7,813,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,770,444</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td>1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,072,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,622,500</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は4,444千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額53,335千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 34,517千円</p>	担保資産		製造設備	956,858千円	供給設備	7,813,585	合計	8,770,444	担保付債務		1年以内に期限到来の長期借入金	1,550,000千円	長期借入金	5,072,500	合計	6,622,500	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 69,452,215千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>製造設備</td> <td>1,261,456千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>8,523,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,784,666</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内に期限到来の長期借入金</td> <td>1,540,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,658,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,198,800</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (株)サンバーストにいがたの金融機関からの借入に対する債務保証の金額は4,849千円であります。なお、他社との共同保証による実質他社負担額58,192千円は含まれておりません。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 135,354千円</p>	担保資産		製造設備	1,261,456千円	供給設備	8,523,209	合計	9,784,666	担保付債務		1年以内に期限到来の長期借入金	1,540,100千円	長期借入金	5,658,700	合計	7,198,800
担保資産																																																		
製造設備	2,143,664千円																																																	
供給設備	8,659,178																																																	
合計	10,802,842																																																	
担保付債務																																																		
1年以内に期限到来の長期借入金	1,416,200千円																																																	
長期借入金	5,458,900																																																	
合計	6,875,100																																																	
担保資産																																																		
製造設備	956,858千円																																																	
供給設備	7,813,585																																																	
合計	8,770,444																																																	
担保付債務																																																		
1年以内に期限到来の長期借入金	1,550,000千円																																																	
長期借入金	5,072,500																																																	
合計	6,622,500																																																	
担保資産																																																		
製造設備	1,261,456千円																																																	
供給設備	8,523,209																																																	
合計	9,784,666																																																	
担保付債務																																																		
1年以内に期限到来の長期借入金	1,540,100千円																																																	
長期借入金	5,658,700																																																	
合計	7,198,800																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>※1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>655,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>96,714</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>404,940</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査</td><td>98,321</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>531,416</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,277,985</td></tr> </table>	給料	655,402千円	退職給付費用	96,714	修繕費	404,940	ホルダー開放検査	98,321	引当金繰入額		委託作業費	531,416	減価償却費	2,277,985	<p>※1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>675,764千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>93,423</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>164,670</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査</td><td>92,852</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>511,262</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,229,162</td></tr> </table>	給料	675,764千円	退職給付費用	93,423	修繕費	164,670	ホルダー開放検査	92,852	引当金繰入額		委託作業費	511,262	減価償却費	2,229,162	<p>※1 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,255,675千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>192,598</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>756,471</td></tr> <tr><td>ホルダー開放検査</td><td>172,807</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>1,039,466</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,458,091</td></tr> </table>	給料	1,255,675千円	退職給付費用	192,598	修繕費	756,471	ホルダー開放検査	172,807	引当金繰入額		委託作業費	1,039,466	減価償却費	4,458,091
給料	655,402千円																																											
退職給付費用	96,714																																											
修繕費	404,940																																											
ホルダー開放検査	98,321																																											
引当金繰入額																																												
委託作業費	531,416																																											
減価償却費	2,277,985																																											
給料	675,764千円																																											
退職給付費用	93,423																																											
修繕費	164,670																																											
ホルダー開放検査	92,852																																											
引当金繰入額																																												
委託作業費	511,262																																											
減価償却費	2,229,162																																											
給料	1,255,675千円																																											
退職給付費用	192,598																																											
修繕費	756,471																																											
ホルダー開放検査	172,807																																											
引当金繰入額																																												
委託作業費	1,039,466																																											
減価償却費	4,458,091																																											
<p>※2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>266,509千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109,338</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>33,730</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>88,967</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,683</td></tr> </table>	給料	266,509千円	退職給付費用	109,338	役員退職慰労引当	33,730	金繰入額		委託作業費	88,967	減価償却費	61,683	<p>※2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>269,483千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>94,580</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>32,042</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>62,782</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,944</td></tr> </table>	給料	269,483千円	退職給付費用	94,580	役員退職慰労引当	32,042	金繰入額		委託作業費	62,782	減価償却費	64,944	<p>※2 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>517,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>216,647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td>67,751</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>143,235</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>124,140</td></tr> </table>	給料	517,373千円	退職給付費用	216,647	役員退職慰労引当	67,751	金繰入額		委託作業費	143,235	減価償却費	124,140						
給料	266,509千円																																											
退職給付費用	109,338																																											
役員退職慰労引当	33,730																																											
金繰入額																																												
委託作業費	88,967																																											
減価償却費	61,683																																											
給料	269,483千円																																											
退職給付費用	94,580																																											
役員退職慰労引当	32,042																																											
金繰入額																																												
委託作業費	62,782																																											
減価償却費	64,944																																											
給料	517,373千円																																											
退職給付費用	216,647																																											
役員退職慰労引当	67,751																																											
金繰入額																																												
委託作業費	143,235																																											
減価償却費	124,140																																											
<p>3 当社グループの事業の中心となっている「ガス事業」の売上高は、ガス事業の性質上、連結会計年度の上半期と下半期の売上高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>その主な要因は、都市ガス事業等の下半期における暖房用ガスの需要増等によるものであります。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3</p>																																										
<p>※4</p>	<p>※4</p>	<p>※4 固定資産売却益 収用による土地の売却益であります。</p>																																										

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※5	<p>※5 固定資産減損損失</p> <p>当社グループは減損損失の算定に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から供給販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしています。またその他の固定資産については、原則として個別の資産単位でグルーピングを行っています。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において、下記の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①対象資産 新潟県北蒲原郡聖籠町東港工場用地のうち遊休部分</p> <p>②減損損失 647,118千円</p> <p>③減損損失を認識するに至った経緯 平成17年1月より本格稼働予定の東港工場については、平成8年に用地取得し、以来工場建設を進めてきましたが、この間、原料事情の変化等により、当初の建設計画を変更いたしました。この結果、用地の一部が遊休状態となり、また現時点では将来の用途も定まっていないことから、減損対象として減損損失を認識するに至りました。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 上記の資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	※5
※6	<p>※6 水害災害損失</p> <p>7.13水害に伴う嵐南工場の機械装置等の除却損及び復旧費用並びにお客さまガス設備の点検費用等を計上しております。</p>	※6

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,789,617千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△30,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,759,617</u>	※1 現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,846,390千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△30,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,816,390</u>	※1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,553,896千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△30,000</u> 現金及び現金同等物 <u>1,523,896</u>
※2 _____	※2 _____	※2 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産 1,363,843千円 流動資産 <u>85,509</u> 合計 <u>1,449,352</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>1,195</td> <td>11,102</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>282,387</td> <td>118,054</td> <td>164,333</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>232,164</td> <td>149,324</td> <td>82,839</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>49,694</td> <td>9,618</td> <td>40,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576,543</td> <td>278,193</td> <td>298,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	1,195	11,102	供給設備	282,387	118,054	164,333	業務設備	232,164	149,324	82,839	その他の設備	49,694	9,618	40,075	合計	576,543	278,193	298,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>3,245</td> <td>9,052</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>296,361</td> <td>133,554</td> <td>162,807</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>98,232</td> <td>45,669</td> <td>52,562</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>49,694</td> <td>19,967</td> <td>29,727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>456,585</td> <td>202,436</td> <td>254,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	3,245	9,052	供給設備	296,361	133,554	162,807	業務設備	98,232	45,669	52,562	その他の設備	49,694	19,967	29,727	合計	456,585	202,436	254,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>12,297</td> <td>2,220</td> <td>10,077</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>269,415</td> <td>110,471</td> <td>158,944</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>183,546</td> <td>121,502</td> <td>62,043</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td>49,694</td> <td>14,792</td> <td>34,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,953</td> <td>248,987</td> <td>265,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	製造設備	12,297	2,220	10,077	供給設備	269,415	110,471	158,944	業務設備	183,546	121,502	62,043	その他の設備	49,694	14,792	34,901	合計	514,953	248,987	265,966
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
製造設備	12,297	1,195	11,102																																																																							
供給設備	282,387	118,054	164,333																																																																							
業務設備	232,164	149,324	82,839																																																																							
その他の設備	49,694	9,618	40,075																																																																							
合計	576,543	278,193	298,350																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
製造設備	12,297	3,245	9,052																																																																							
供給設備	296,361	133,554	162,807																																																																							
業務設備	98,232	45,669	52,562																																																																							
その他の設備	49,694	19,967	29,727																																																																							
合計	456,585	202,436	254,149																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
製造設備	12,297	2,220	10,077																																																																							
供給設備	269,415	110,471	158,944																																																																							
業務設備	183,546	121,502	62,043																																																																							
その他の設備	49,694	14,792	34,901																																																																							
合計	514,953	248,987	265,966																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 95,776千円 1年超 202,573 合計 298,350	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92,741千円 1年超 161,407 合計 254,149	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88,628千円 1年超 177,337 合計 265,966																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 59,982千円 減価償却費相当額 59,982	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 49,067千円 減価償却費相当額 49,067	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 110,744千円 減価償却費相当額 110,744																																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	250,190	249,960	△230
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	250,190	249,960	△230

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	365,324	1,721,995	1,356,671
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	365,324	1,721,995	1,356,671

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	202,079
(2) 子会社株式及び関連会社株式	1,002,552
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	297,015
貸付信託	9,000

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	400,065	400,210	144
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	400,065	400,210	144

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	452,042	1,992,564	1,540,521
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	452,042	1,992,564	1,540,521

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,038,057
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	211,454
貸付信託	9,000

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	450,127	450,205	77
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	450,127	450,205	77

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	451,932	2,138,137	1,686,205
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	451,932	2,138,137	1,686,205

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,124,609
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	211,454
貸付信託	9,000

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について2,000千円の減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,650,229	1,711,530	729,283	463,993	14,555,037	—	14,555,037
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,531	12,838	736,974	774,344	(774,344)	—
計	11,650,229	1,736,062	742,122	1,200,967	15,329,381	(774,344)	14,555,037
営業費用	10,222,357	2,022,826	964,144	1,127,473	14,336,801	302,086	14,638,888
営業利益(△営業損失)	1,427,871	△286,764	△222,022	73,494	992,579	(1,076,430)	△83,850

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,258,059	1,750,337	645,872	521,295	14,175,564	—	14,175,564
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,443	21,510	701,787	744,741	(744,741)	—
計	11,258,059	1,771,780	667,383	1,223,082	14,920,306	(744,741)	14,175,564
営業費用	9,969,501	1,998,252	871,253	1,152,492	13,991,500	309,411	14,300,911
営業利益(△営業損失)	1,288,558	△226,472	△203,869	70,589	928,806	(1,054,152)	△125,346

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事 業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,296,411	3,763,989	1,635,633	1,148,954	33,844,989	—	33,844,989
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	53,103	17,357	1,768,538	1,839,000	(1,839,000)	—
計	27,296,411	3,817,093	1,652,991	2,917,493	35,683,989	(1,839,000)	33,844,989
営業費用	22,945,451	4,435,567	2,030,631	2,704,353	32,116,003	(△209,360)	32,325,364
営業利益(△営業損失)	4,350,959	△618,473	△377,640	213,140	3,567,985	(2,048,360)	1,519,625

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,090,363千円、1,068,679千円及び2,071,099千円であり、その主なものとしては連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(災害による重大な損害の発生)</p> <p>平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震により、当社供給区域の一部でガス供給設備に甚大な被害を受けましたことから、二次災害を防止するため、約2万3千件のお客さまへの都市ガス供給を停止いたしました。これに伴い、復旧費等の損失の発生が見込まれますが、復旧作業継続中であり、又、導管網の状況に関する調査を必要とすることから、現時点では損害金額の見積りは困難であります。</p> <p>なお、地震被害の激しい一部の地域のお客さま(11月16日現在、約140件)を除き、11月初旬には供給を再開しております。</p>	—————

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

(1) 生産実績

項目		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
原料使用量		千 ³ m	千 ³ m	千 ³ m
	天然ガス	83,359	51,840	181,871
	LNG	31,411	32,987	71,673
	ブタン	2,799	2,989	36,504
	プロパン	801	627	2,442
	消化ガス	297	301	510
製品ガス仕入		—	29,535	—
ガス生産量		118,667	118,279	293,000

(注) 1. 1³m当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

2. 当中間連結会計期間から「製品ガス仕入」について区分表示しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「原料使用量 天然ガス」に含まれる当該金額は22,551千³m及び47,655千³mであります。

(2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

区分		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
ガス販売量		千 ³ m	千円	千 ³ m	千円	千 ³ m	千円
	家庭用	73,118	8,154,356	70,456	7,736,516	177,299	19,165,723
	その他	52,531	3,408,816	55,972	3,444,839	114,217	7,933,823
	計	125,649	11,563,172	126,428	11,181,355	291,516	27,099,546
月平均調定件数		325,060 件		328,320 件		325,309 件	
調定件数1件当たり 月平均販売量		64 ³ m		64 ³ m		74 ³ m	

(注) ガス販売量は1³m当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。